

氏名	寺 廣 映 雄 てら ひろ てる お
学位の種類	文 学 博 士
学位記番号	論 文 博 第 142 号
学位授与の日付	昭 和 55 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	中 国 革 命 の 史 的 展 開

論文調査委員 (主 査) 教授 島田 虔次 教授 萩原 淳平 教授 谷川 道雄

論 文 内 容 の 要 旨

本論文(1979年2月刊)はアヘン戦争によって開幕される中国の近・現代史を、反帝国主義・反封建主義の革命史と見る立場に立ち、その期間の諸問題に関する15篇の論文を五部に分かってまとめたもので、加えて、更に補篇二種を附録している。五部の中心をなすものは、辛亥革命をあつかった第二、第三の両部である。

第一部「清朝後期の政治と民衆」では、アヘン戦争の際、広東を中心として展開された平英団などの反英抵抗運動と、太平天国時代に雲南でおこった回民の蜂起であるパンゼーの乱をとりあげ、前者についてはそれが単なる攘夷運動でなく、反官反滿の性格を強く内包していたこと、後者についても、回漢兩民の民族的対立に端を発しながら、ついには太平天国に呼応するまでに、次第に反官の様相を深めてゆくことを論証し、それが清末の政治的社会的諸矛盾のあらわれであり、拡大深化されてゆくところ、やがて清朝の封建専制支配をくつがえす辛亥革命へと発展してゆく、と指摘する。

第二部「辛亥革命の諸問題」では、同盟会と立憲派(とくに梁啓超)の間で戦わされた革命は瓜分を招くか否かについての有名な論争、立憲派の中心人物張謇の辛亥前後の思想と行動との分析、この分析を通じて知られる辛亥革命の性格の重要な側面、などのほか、辛亥革命史研究で従来未開拓であった諸問題が研究される。すなわち、呉禄貞暗殺事件を通じて革命勃発前後における北方情勢を論じ、貴州省という辺境地域での革命がいかにして立憲派にヘゲモニーを握られ、民国における軍閥時代に推移してゆくか、を論じ、第三革命における雲南護国軍について、その真の主体が誰であったかを考証し、孫文の中華革命党結成の意義、とくにそこに見られる孫文の革命思想の深化、を指摘するが如きがそれである。

第三部「辛亥革命とアジア」では、この民族主義共和主義の革命が、ひろく周辺の民族独立運動に及ぼした影響が考察される。まず日本の植民地支配下にある台湾民衆の場合が、日清戦争以後国民革命期までを視野に入れつつ、同盟会員羅福星の蜂起を中心に論ぜられ、ついでフランス支配下の安南の独立運動への影響が指導者潘佩珠と孫文らとの関係に重点をおいて論ぜられ、さらに日本の場合として宮崎滔天の革命派援助が、国権主義的支那浪人のそれと明白に異なるものであったことが論ぜられる。

第四部「1920年代における中国の政治と思想」よりは現代史の部分に入り、フランス勤工儉学運動、キリスト教会教育権回収運動がとりあげられる。前者については、この運動が五四運動の一環として見らるべきものであることを指摘し、且つそれを中国共産党史の一コマとして捉える視点を提供する。後者については、その運動の不在手として従来のごとく中国共産党系のみでなく、国家主義系の存在も無視できないことを論証する。

第五部「1930年代の中国における抗日民族統一戦線の成立」では二つのテーマをあつかう。先ず「満州国」したがって関東軍支配下の東北地区で成立した朝中両民族の抗日統一戦線が多く、深刻な内部矛盾を免れなかったこととその原因とを論じ、しかもその度かさなる試行錯誤の中から朝鮮民族独自の革命課題が明確になってゆくことを示し、ついで関東軍の対内蒙謀略工作の一として発生した綏遠事件のお粗末さと、それを契機に急速に高揚してゆき遂には西安事件をよびおこすこととなるころの西北地域での抗日意識の激化、それに対する紅軍の対応、などを論ずる。

補篇一は15篇の個別論文それぞれについて発表時の学界での研究状況をのべ、発表後にあらわれた研究の主要なものを摘記し、自己の研究の研究史上における位置づけを試みたもの。二は孫文「中国革命史」(1922)の訳稿であり、著者作成の「清末革命団体の発展系統表」が附せられている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、中国近現代史関係の論文が往々にしてそうであるような論争的性格のものではない。その特色としては、一、従来の研究の空白部分を埋める作業に努力していること、二、それと関連もしくは重複して、中国内部の辺境地域、もしくは中国周辺地域をとり上げた研究が多いこと、が挙げられるであろう。第一に属するものとしては、例えばフランス勤工儉学運動の研究の如きがそれである。1949年の人民共和國革命に対して、あたかも辛亥革命に対する東京留学風潮に似た重要性をもつともいえるものでありながら、従来殆ど何ひとつ研究のなかったこの運動は、本論文によってはじめてその概要が明かにせられたのである。辛亥の際、華北における革命活動の考察も、この範疇にいれてよい。第二に属するものとしては、雲南、貴州、台湾、ベトナム、朝鮮、日本などへの注目がそれに当る。華北も、辛亥革命研究者の関心という点からいえば、或は辺境といえるかもしれない。ともかく、辺境地域もしくは周辺民族(雲南回民、台湾民衆をもふくめて)と革命というテーマの追求によって辛亥革命研究を具体化し全体化する試みは、著者によって先鞭をつけられたのである。

そのほか、ただ何となく常識化していた通説を訂正した業績としては、雲南護国(あるいは護国軍)運動の主体を梁啓超、蔡鍔に求めないで、辛亥を体験し共和主義の理想にもえる雲南軍の中下級士官に求めたこと、また従来単なるエピソードとしてしか扱われていなかった中華革命党結成の革命思想史上の意味を確認した点、なども注目に値するし、東北(いわゆる満州)における抗日統一戦線のたび重なる失敗の原因が、少数民族たる朝鮮人党員が中国共産党満州省委員会の指導下におかれ、しかもその指導が民族的偏見と公式主義に毒されていたことにあると指摘したごときも、朝中両国の党の公式文書からはうかがい難かった点である。

もちろん本論文は、一貫した構想のもとに書きおろされたものではなく、1954年以降、折にふれて発表

せられた個別論文の集成である。したがってそれらの内容のうちには、今日ではすでに平凡な常識になってしまっているものも少なくない。ただ一例をあげるならば、例えば宮崎滔天の中国革命援助が他の支那浪人たちのそれと異なり、理想への純情な共鳴からであったという論証の如き、早く吉野作造も指摘し、今日ではもはや定論とみてよいと思われる事実であるが、しかしそれが発表された当時の学界の雰囲気は、決してそうではなかった。著者の提言はむしろ新鮮な問題提起であったのである。

内容の多岐にわたる本論文において、不満を感じしめられる点の少なくないことはやむを得ない。その最も大きなものは、一、中国近現代史、つまり広義の中国革命史、における反帝と反封建との関連の力学について殆ど言及がないこと、二、著者の関心の中心を占める辛亥革命とは、何時から何時までの過程を指すのか説明がないことである。しかし、これらの点は、決して本書の価値を左右するものではない。

よって本論文は、文学博士の学位論文として価値あるものとみとめる。